

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	行政不服審査事業												
事業担当	所属	05010000 市民総務部 (総)総務課					所属長	吉田 和彦					
会計情報	事業コード	820187	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	96	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市行政不服審査会規則(平成28年福知山市規則第69号)												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山市行政不服審査会規則に基づいて、審査請求が行われた場合に、審査庁が行う裁決について、外部委員による裁決内容の審査を行い、制度の客観性・公平性を担保する。												
対象者	市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	-												
事業概要 (箇条書き)	*審査庁からの諮問に対して答申を行う第三者機関の設置経費で、行政不服審査法(平成26年法律第68号)の改正により設置するもの												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報酬	62	委員報酬62千円										
	旅費	17	委員旅費17千円										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	218	156	120						
	② 補正予算	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0						
	小計(①~③)	218	156	120	予算編成時記入 (3次公表時)					
予算財源内訳	① 一般財源	218	156	120						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	0	0	0						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	0	0	0						
決算情報	① 流充用額	△ 155	△ 31	0						
	② 配当予算	63	125	0						
	③ 執行額	9	79	0						
	④ 執行率	14.9%	63.2%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.13 / 0.00	0.08 / 0.00	0.08 / 0.00						
	② 概算人件費	1,040	640	640						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,049	719	640	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類			実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	審査請求件数(新規)	件	0/0	0 / 0	1 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	行政不服審査研修会	回	1/1	0 / 1	1 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		21.0	0.0	79.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	行政不服審査法に定められた審査手続を実施するため設置される法定の機関であり、民間事業者等の代替実施はできない。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	委員報酬は、実際の審査手続があった場合に支払うため効率的である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	審査請求事案が発生した場合に、手続を迅速に進める必要があることから、職員への手続周知を図ることは有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	研修会等を開催し、職員への制度周知を図る必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	実際の審査請求事例をもとに、職員に対して審査請求手続の周知を図っていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	顧問弁護士委託事業												
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課						所属長	吉田 和彦				
会計情報	事業コード	820141	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	96	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	昭和53年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	各担当課が直面している行政上の諸問題について、顧問弁護士の行政法律相談で法律解釈を受けることにより、適法な事業の進捗を図ることができる。												
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	1.9								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	弁護士 今川忠、弁護士 伊藤知之												
事業概要 (箇条書き)	・行政上の重要な法律問題について、顧問弁護士の行政法律相談を受けることにより適法な事業の進捗を図っていくもの												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報償費	1,400	顧問弁護士顧問料1,400千円										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,622	1,622	1,622	予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	1,622	1,622	1,622					
予算財源内訳	① 一般財源	1,622	1,622	1,622					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	1,622	1,622	0	0				
	③ 執行額	1,400	1,400	0	0				
	④ 執行率	86.3%	86.3%						
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.10 / 0.00	0.06 / 0.00	0.06 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	800	480	480	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,200	1,880	480	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	訴訟件数(新規)	件	3/0	1 / 1	0 / 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	行政法律相談件数	回	57/30	12 / 30	5 / 30	/	30 /30
	単位あたりコスト		25.2	116.7	280.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	本市の事業等は、全て法令に基づいて行われており、法令が正しく適用できているか常に確認しながら業務を行う必要がある。このため、法令解釈の専門家に対して客観的な意見を聴くこの事業は、必要性が極めて高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	現在、訴訟を複数抱えている状況で、一方には訴訟にウエイトを置き、一方には行政法律相談にウエイトを置く方法をとっているため、効率よく法務が展開できている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	行政処分を伴う法律判断等において、顧問弁護士へ法律相談を行うことは、その後に生じるリスクを大きく減じることが可能なため、有効性は極めて大きい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市が被告となる訴訟件数も増加している中、事前に専門的見地から相談を受ける行政法律相談事業を今後も継続していく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	近隣市と比較し、顧問弁護士の委託料が低額に設定されており、訴訟に結びつくような相談内容が増加傾向にあることから顧問弁護士委託料の増額を行い、近隣市との均衡を図った。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	訴訟業務事業												
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課						所属長	吉田 和彦				
会計情報	事業コード	820133	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	96	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	昭和20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	円滑な訴訟業務の執行を行うための必要な財源対応を行う。												
対象者	市民・職員	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.1								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	弁護士 今川忠、弁護士 伊藤知之												
事業概要 (箇条書き)	・市及び市長が被告となる訴訟事件について、訴訟代理人に対する着手金、諸経費及び成功報酬の執行を行うもの												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報償費	1,378	出張旅費278千円、成功報酬1,100千円										
	委託料	1,286	着手金1,210千円、諸経費76千円										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0	0	0	0	予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
	小計(①～③)	0	0	0	0				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	1,621	2,664	0	0				
	② 配当予算	1,621	2,664	0	0				
	③ 執行額	1,621	2,664	0	0				
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.15 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,200	1,600	0	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,821	4,264	0	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	訴訟件数	件		10 / 10	7 / 10	4	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	判決件数	件		1 / 10	3 / 10	2	10
	単位あたりコスト			1620.9	888.0		
	単位あたりコスト			/	/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市及び市長が被告となる訴訟については、社会的に注目されることも多く、円滑に訴訟業務の執行をする必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	市顧問弁護士に訴訟代理人を依頼することで、着手金、成功報酬等を廉価で依頼できており効率的である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	近年提起された訴訟については、市が敗訴した訴訟はなく、有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	訴訟件数は増加傾向にあるものの、いずれも早期に市側の体制を整え、訴訟代理人との調整のもと、各裁判期日に準備書面等を提出できており、事業目的は達成している。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も行政法律相談等を活用し、訴訟案件となるような事案の発生を未然に防いでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	文書広報事業												
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課					所属長	吉田 和彦					
会計情報	事業コード	820121	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	会計	01 一般会計	決算付属資料	68	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	昭和20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市文書取扱規程(昭和40年福知山市訓令甲第2号)												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山市文書取扱規程、ファイリングシステム等のルールに則り、收受文書及び発送文書についての効率的な取扱い並びに保存文書の適切な管理を目指す。また循環型社会へ寄与するため廃棄文書のリサイクルを毎年実施していく。												
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	5.9								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	㈱くろがね工作所												
事業概要 (箇条書き)	・循環型社会へ寄与するため廃棄文書のリサイクル実施 ・福知山市文書取扱規程、ファイリングシステム等のルールにのっとり、收受文書及び発送文書についての効率的な取扱い並びに保存文書の適切な管理の実施 ・市の郵便物発送に係る後納郵便料金管理システム、3階複写機、FAX等事務用機器の維持管理												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出実績(R2)		主な業務内容										
	旅費	4	普通旅費4千円										
	需用費	901	官報購読費46千円、書籍購入費37千円、加除式書籍追録費416千円、消耗品費396千円、印刷製本費6千円										
	役務費	61	郵送費61千円										
	委託料	50	ファイリングコンサルタント料50千円										
使用料及び賃借料・備品購入費	510	複写機使用料115千円、高速道路通行料8千円、郵便管理システム賃借料378千円、備品購入費9千円											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,100	2,079	1,516	予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	3,100	2,079	1,516						
予算財源内訳	① 一般財源	3,100	2,079	1,516					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	△ 138	0	0	0				
	② 配当予算	2,962	2,079	0	0				
	③ 執行額	2,084	1,526	0	0				
	④ 執行率	70.3%	73.4%						
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.57 / 0.00	0.55 / 0.00	0.55 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	4,560	4,400	4,400	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,644	5,926	4,400	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
ファイリングシステム維持管理実地指導平均点	指標	点	-	95.9 / 100	- / 100	/ 100	/100
			/	/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	機密文書廃棄量	t	13.2/12	13.5 / 12	13.5 / 12	/ 12	/12
	単位あたりコスト		306.2	154.4	113.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	/

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	本事業は、総務部門における文書一般の庶務経費の負担を担うものである。部門内文書管理に係る経費の対費用効果をあげるものであるが、活動実績に見る年間の廃棄文書は、通年で一定レベル以上発生しており、当該文書の管理経費の必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	単位当たりコストは、前年度比較において減少している。これは、複写機の更新による印刷単価の減少によるところが大きく、効率良く事業が執行されている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	ファイリングの実地指導については、普及状況を踏まえて隔年で実施しており、令和元年度については実施した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	ファイリングシステムについては、庁内の文書管理方法として定着しており、統一性が維持できている。隔年で実地指導も行っており、一定程度のレベルが維持できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	ファイリングシステムについては、庁内文書管理方法として定着しており、統一性を維持していくことから今後も継続して実施していく必要がある。ただし、毎年度増加していく永年保存文書の保存方法について今後検討していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市民総合賠償補償保険事業												
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課					所属長	吉田 和彦					
会計情報	事業コード	810510	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	94	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	昭和61年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市民総合災害補償規則(昭和61年福知山市規則第27号)												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山市民総合災害補償規則に基づく、市主催行事等の参加者に事故等が発生した場合の補償金及び市の法律上の賠償責任による損害賠償金の支払い。また、この支払いに備えるための保険への加入。												
対象者	福知山市民(市主催行事参加者等)	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・全国市長会市民総合賠償補償保険への加入を行い、市が主催する行事等において参加者に事故等が発生した場合に福知山市民総合災害補償規則に基づいた保険金(通院・入院等の補償金)支払の実施 ・加入保険は、市の法律上の賠償責任による損害賠償金の支払いに備える保険と規則に基づく補償金の支払いに備える保険で構成されており、賠償責任による損害賠償金は保険会社から直接相手方に支払いを実施												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	役員費	1,075	全国市長会市民総合賠償補償保険 保険料分担金1,075千円										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,146	1,148	1,138	予算編成時記入 (3次公表時)								
	② 補正予算	0	0	0									
	③ 繰越予算	0	0	0									
	前年度繰越	0	0	0									
	次年度繰越	0	0	0									
小計(①~③)	1,146	1,148	1,138										
予算財源内訳	① 一般財源	1,076	1,078	1,068									
	② 国支出金	0	0	0									
	③ 府支出金	0	0	0									
	④ 地方債	0	0	0									
	⑤ その他特財	70	70	70									
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0								
	② 配当予算	1,146	1,148	0	0								
	③ 執行額	1,076	1,075	0	0								
	④ 執行率	93.9%	93.6%										
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.37 / 0.00	0.38 / 0.00	0.38 / 0.00	0.00 / 0.00		0.00 / 0.00						
	② 概算人件費	2,960	3,040	3,040	0								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,036	4,115	3,040	0									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市長会賠償補償保険加入	契約		1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	賠償補償完了数÷事件数	%	100	100 / 100	0 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		10.9	10.8	0.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	民間事業者が実施することは可能であるものの全国市長会が契約者であることにより都市の実情を十分に把握し、法令等の改正にも迅速に対応することができる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは適切な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	全国市長会のスケールメリットを生かした保険であり行政施設・業務のほとんどを包括的に対象としている。財政負担を加入市が共助する制度で都市の健全で効率的な行政運営が図れる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	不測の事態に対応する保険であり、特に賠償保険については高額賠償事案にも対応できる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	補償や賠償に係る事故については、発生しないことがもっともよい状態であるが、万が一の事故等に備え本保険に加入したものである。よって、事故等により傷害を受けた方に対し補償金が給付されることにより一定の補償の目的が達せられた。		
これまでの課題及び今後の方向性	全国市長会が運営する保険に加入することで市民等に対し補償・賠償を行う事業であり、市の直営が本事業実施の基本枠組みとなっている。民間事業者に運営を委託することは可能と考えられるが、本保険は他自治体との共同運営的な側面と本市での取扱件数が少ないことから、当面、現行どおり事業実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公用車集中管理事業												
事業担当	所属	05010000 市民総務部 (総)総務課					所属長	吉田和彦					
会計情報	事業コード	810505	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	72	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	電気自動車等導入事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	共有可能な公用車の集中管理を行うことにより、公用車の効率的な利用、経費の節減を図る。 集中管理車両の安全運行と万一の事故に対するスムーズな対応を図る。 持続的な脱炭素社会の実現を目指して、本市公用車の更新等に関する基準に基づき、公用車をEV等に計画的に更新等していく。												
対象者	-					対象者数	-		単位あたりコスト				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	-												
事業概要 (箇条書き)	共有可能な公用車の集中管理を行うことにより、公用車の効率的な利用、経費の節減を図る。 集中管理車両の安全運行と万一の事故に対するスムーズな対応を図る。 持続的な脱炭素社会の実現を目指して、本市公用車の更新等に関する基準に基づき、公用車をEV等に計画的に更新等していく。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	需用費	1,732	燃料費1406千円、車検修繕料276千円、備品等修繕料49千円										
	役務費	454	法定点検手数料56千円、その他手数料4千円、自動車損害賠償保険料393千円										
	使用料及び賃借料	2,787	公用車賃借料										
	公課費	75	車検整備(重量税)										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,472	6,197	5,799	予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	6,472	6,197	5,799					
予算財源内訳	① 一般財源	6,395	5,731	5,363					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	77	466	436					
決算情報	① 流充用額	△ 1,033	△ 1,149	0					
	② 配当予算	5,439	5,048	0					
	③ 執行額	5,439	5,048	0					
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.17 / 0.00	0.14 / 0.00	0.14 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,360	1,120	1,120	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,799	6,168	1,120	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	公用車広告収入	種類	雑入	実績金額	475	決算付属資料	44	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	公用車稼働率	%	40.40 / 45	43.76 / 45	43.88 / 45	/ 45	45
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	管理台数	台	19 / 19	18 / 18	18 / 18	/ 18	18
	単位あたりコスト		315.1	302.2	280.4		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	公用車両の共有化により車両運行の効率化を図っている。公用車を適正に整備し維持管理を行うことは必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、27年度から共用公用車両の更新に際してはメンテナンスリース車両を導入してきた経過があるが、今後は本市公用車の更新等に関する基準に基づき、共用車両のEV化等を図っていく。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	今後においても共有車両の稼働率等を把握し、共有車両の有効な使用に努める。利用の多い課等への再配置も検討する必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	H21に58台で開始した共有車両をH26には40(△18)台に削減したが、一部部局の共有車両の専有使用や、これ以上の共有化が進められない現状もあり、26年度に再配置し、27年度からは常時公用車を使用しない部局を対象とした車両の共有に見直すとともに、更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、27年度から共有公用車両の更新に際してはメンテナンスリース車両を導入することとしてきた。結果、H29の更新により環境性能に配慮し導入した乗用車を除きリース化が図れ、現在集中管理公用車18台のうち10台がリース車両となっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	車両1台当たりのコストについては、車検台数や高額な修繕の発生により年度によるばらつきが見られる。また、燃料費が大きなウエイトを占めるため、燃料価格の増減がコスト増減に直結する。これまで車両のメンテナンスリース化は、車検・点検等の費用や発注にかかる人件費について削減効果があるため、全共用車両のリース化について検討してきた。しかし、今後においては大きく方針転換を行い、持続的な脱炭素社会の実現を目指して公用車をEV等に計画的に更新等していく基準を定めたため、共用車両についてもその基準に基づきEV化等を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	庁舎管理事業												
事業担当	所属	05010000 市民総務部 (総)総務課					所属長	吉田和彦					
会計情報	事業コード	810457	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	72	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	昭和51年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民に対するサービスの拠点施設として管理運営を図る。												
対象者	市民・職員	対象者数	76,964	単位あたりコスト	1.6								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (工事・修繕等)												
委託先・実施主体等	(公社)福知山市シルバー人材センター、(公社)京都府シルバー人材センター連合会、アムス・セキュリティサービス(株)ほか												
事業概要 (箇条書き)	庁舎の維持管理に要する各種経費												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	需用費	50,269	消耗品費4018千円、燃料費25千円、印刷製本費12千円、光熱水費37143千円、施設・備品等修繕料9070千円										
	役務費	1,070	郵送料55千円、その他手数料877千円、その他損害保険料137千円										
	委託料	42,113	警備業務5201千円、庁舎電話交換業務8140千円、除草・剪定業務1210千円、その他機械設備等保守点検業務8581千円、施設清掃業務13857千円、除雪業務354千円、その他維持管理業務4770千円										
	使用料及び賃借料	258	安全カメラ機器等の賃借料250千円、駐車場・高速道路等通行料7千円										
備品購入費	1,459	庁用備品											

III 予算執行状況

区分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	81,023		84,384		135,081		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①~③)		81,023		84,384		135,081					
予算財源内訳	① 一般財源	75,098		66,441		102,175					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		15,700					
	⑤ その他特財	5,925		17,943		17,206					
決算情報	① 流用額	3,526		10,785		0		0			
	② 配当予算	84,549		95,169		0		0			
	③ 執行額	84,549		95,169		0		0			
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.68 / 7.00	0.99 / 7.00	0.99 / 7.00	0.99 / 7.00	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	22,940		25,420		25,420		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		107,489		120,589		25,420		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地方創生臨時交付金	種類	総務費国庫補助金		実績金額		1,691	決算付属資料	18	頁
		施設等光熱水費		雑入	229	44					
		自動販売機等電気代等(市役所庁舎)		雑入	212	46					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	維持管理委託契約数	件	16	15 / 15	15 / 15	15	14
	単位あたりコスト		5484.3	5636.6	6344.6		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民サービスの拠点施設の管理業務であり、必要不可欠である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	老朽化が進み維持管理の経費が高むが、機器の適正な運転管理や定期的な点検を行うことによりコストダウンを図り、効率的な維持管理を行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	身近な行政サービスの拠点として有効である。機器に異常が発生した場合、迅速な業者対応を行うことにより、正常に稼働を行い適正な運転管理ができています。そのことが庁舎内における市民の安心・安全が図られている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	身近な住民サービスの拠点施設としての庁舎機能を維持するため、機械設備等の専門分野は、専門知識を有する企業への委託を行うなど、安定的に維持管理を行っている。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度から市役所駐車場運営事業を本事業に統合。ハピネスふくちやまの総合管理に係る契約更新(令和3年8月)に合わせて、市庁舎とハピネスふくちやまの維持管理業務を一括発注することを検討してきた。しかし、各業務ごとに発注を行う方が安価である業務が多かったため、市庁舎の維持管理業務については基本的にはこれまでどおり各業務ごとに契約を行うこととする。ただし、市庁舎とハピネスふくちやまの業務内容が似通った業務中、ハピネスふくちやまの総合管理に組み入れた方が安価である、また市庁舎の単独契約に組み替えた方が安価であるといった業務については、発注の見直しを行い経費の軽減を図ることとする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	例規集データベース化事業												
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課					所属長	吉田 和彦					
会計情報	事業コード	810107	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	会計	01 一般会計	決算付属資料	66	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	平成19年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本市の各担当課に法制執務事務のサポートを行い、例規等の改正手続を円滑にするとともに、法制執務能力の向上を図る。また、福知山市公告式条例(昭和29年福知山市条例第2号)に基づき福知山市公報を発行する。												
対象者	市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	㈱ぎょうせい												
事業概要 (箇条書き)	・市例規集の整備並びに法令及び判例検索が可能なデータベース情報の提供 ・福知山市公報の発行(市公報発行事業:令和元年度予算から例規集データベース化事業に統合) ・法令及び条例を根拠とする処分手続の洗い出しを行うとともに、各手続ごとに審査基準・標準処理期間等を設定した個票を作成												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	需用費	2,359	公報印刷費1,396千円、例規集追録費963千円										
	委託料	1,136	データベース更新料1,136千円										
	使用料及び賃借料	561	システム賃借料561千円										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,314	4,991	5,239	予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	5,314	4,991	5,239					
予算財源内訳	① 一般財源	5,314	4,991	5,239					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	5,314	4,991	0	0				
	③ 執行額	5,057	4,056	0	0				
	④ 執行率	95.2%	81.3%						
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	1.74 / 0.00	1.37 / 0.00	1.37 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	13,920	10,960	10,960	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	18,977	15,016	10,960	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	条例改正本数	本	46/50	66 / 50	41 / 50	/ 50	/ 50
			/	/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	例規集追録回数	回	4/4	4 / 4	4 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		890.8	1264.2	1014.0		
			/	/	/	/	/
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	本市の事業は、全て法令に基づいて行われている。そのため、できる限り短いスパンで例規集の整備を行い、最新の状態にしておく必要があるため、妥当であり必要性は極めて高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	データベースでの例規閲覧が可能な部署については例規集を削減し、効率化を図っている。現在例規集を配架している外部職場についても、今後は部署ごとに関係する例規のみを印刷して提供するなど、可能な範囲で部数削減を図っていく。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	本市においては、データベースによる検索システムと、冊子形式の例規集を兼ね備えており、法令の検索に関しては前者が、業務内での活用に関しては後者がそれぞれのメリットを生かして利用されており、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	行政処分等に対する根拠となる例規集は依然として重要であり、今後も維持管理していく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	冊子形式の例規集については、今後冊数を減じていく方向で検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	一般管理費庶務事業												
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課					所属長	吉田和彦					
会計情報	事業コード	720144	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	60	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
計画期間	開始年度	昭和51年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	円滑な行政事務の運営												
対象者	-					対象者数	-		単位あたりコスト				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	(公社)京都府シルバー人材センター連合会、西日本電信電話(株)京都支店												
事業概要 (箇条書き)	■ 文書整理業務 1 郵便物の発送 2 文書等廃棄作業 ■ 電話機器の維持管理 ■ 総務課所管車両(2台)の維持管理												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	需用費	613	燃料費204千円、車検修繕料200千円、備品等修繕料208千円										
	役務費	2,282	電話料金等2147千円、自動車損害共済69千円、車検整備費65千円										
	委託料	2,466	電話交換機・電話機等保守点検業務1411千円、文書庁舎管理室文書整理における労働者派遣契約1054千円										
	使用料及び賃借料	5,406	庁舎電話交換機設備装置等の賃貸借契約5263千円、NHK放送受信料143千円										
	備品購入費、公課費	446	その他機械器具等、車検整備(重量税)										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	11,254	11,248	10,572	予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	11,254	11,248	10,572						
予算財源内訳	① 一般財源	11,177	11,202	10,526					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	77	46	46					
決算情報	① 流充用額	△ 966	△ 1	0	0				
	② 配当予算	10,288	11,247	0	0				
	③ 執行額	10,288	11,213	0	0				
	④ 執行率	100.0%	99.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.96 / 2.00	0.80 / 2.00	0.80 / 2.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	12,680	11,400	11,400	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	22,968	22,613	11,400	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	公衆電話設置等手数料(市役所庁舎)	種類	雑入	実績金額	7	46	48	頁
		電話・電報料		雑入		44			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	文書等発送通数	通	667736	770015	780847	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	文書発送・電話機器の維持管理、車両の維持管理は、市として必要不可欠である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	文書等の発送業務は、一括で行っており効率的である。 電話回線・電話交換機器で責任分界点を設けず一元的な管理を行っている。 車検は、複数者による見積で最も安価な業者と契約し、コスト削減に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	文書発送業務等の拠点として文書管理室を設置していることは有効である。 電話機器を常に確実に使用できるよう維持管理を行うことで、適正な運用が図れた。 車両整備点検は、安全な運行管理を行ううえで必要不可欠であり、適正な点検を業者で行うことにより安全な運行が図れた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	文書庁舎管理室の文書整理業務を行うことで、必要不可欠な郵便物の発送などを確実に実施できている。(定性的評価) 電話設備等の維持管理や随時の修繕を行うことで、外部との情報の伝達手段として必要不可欠な業務遂行ができている。(定性的評価) 車両の車検点検を確実にを行うことで、安全な運行管理を実施している。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度から同事業に電話設備等管理事業及び車両管理事業を統合し、効率的な事務執行に努めている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--